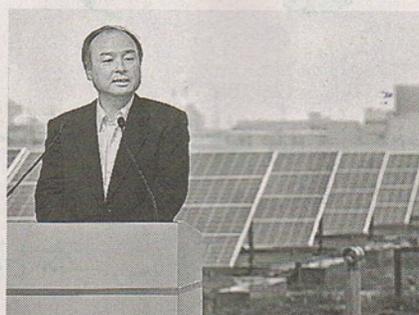


再生エネルギー買い取り始動

太陽光や風力などの再生可能エネルギーでつくった電気を固定価格で全量買い取る制度が1日に始まり、各社は一斉に発電を開始した。メガソーラー

太陽光参入弾み 6割増

今年度事業用、風力も相次ぐ



メガソーラーの運転開始式典で、記者の質問に答えるソフトバンクの孫社長(1日、京都市伏見区)

ソフトバンクは11カ所

ソフトバンクは京都市と群馬県桐生市の2カ所と群馬県東村の2カ所とそれぞれ能力2000キロワットのメガソーラーの運転を始めた。このほか熊本県と長崎県でメガソーラーを、島根県で風力発電所を建設する方針を明らかにした。決まった分だけで全国11カ所、発電能力は合計23万キロワット。京都の開始式であいさつした孫正義社長は「必要とあれば余力の範囲でさらに計画より増やしていきたい」と述べた。住設関連会社の芝浦グループホールディングス(北九州市)は福岡県嘉麻市で2000キロワットのメガソーラーの発電を開

▼再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度 太陽光発電など再生可能エネルギーでつくった電気を電力会社が10〜20年間にわたり固定価格で買い取る制度。太陽光や風力、中小規模水力、地熱発電、木くずなどを燃料に使うバイオマス(生物資源)発電が対象。メガソーラー(大規模太陽光発電所)などでつくった電気の場合、1キロワットあたり42円で20年間買い取る。再生可能エネの普及を促すため買い取り条件を事業採算が十分に合う水準に設定したことから、発電所の建設増が見込まれている。

資生堂、全社でクラウド

システム管理・運用 外部に委託

資生堂は2014年度 画、管理部門などで働く社員にまず端末3500台を渡した。システム構築を手がける新日鉄ソリ

トバンクは全国11カ所で発電設備を設ける方針を表明。今年度末までに全国で昨年度末時点の6割に当たる50万キロワット程度の事業用太陽光発電設備が増設される見通しで、関連産業にも商機が広がっている。

システム運用、ソフト更新なども同社へ任せる。今後は本社や他のグループ会社の社員にも計7500台を配る。販売関連などのシステムだけでなく、財務会計や人事管理部門などにまで対象を広げること検討する。在宅勤務など、働き方の



日本の空変える 関空・伊丹が経営統合

関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港が1日に経営統合し、一体運営する新関西空会社が関空で記念式典を開いた。写真、安藤圭一社長は「関西と伊丹、2つの翼で日本の空を変える。利用者らが統合効果を実感できるようにしたい」と述べた。統合を機に民間の知恵やノウハウを活用し、関空の国際拠点空港への再生を

始。一熊本県や佐賀県などで積極的にメガソーラーを増設する(新地哲己会長)という。太陽セメント工業(大阪市)は兵庫県加東市でメガソーラーの発電を始めた。経済産業省の見通しによると再生可能エネの2012年度の導入量は250万キロワット。メガソーラーなど発電事業・産業用の太陽光は昨年度末の80万キロワットから今年度末に130万キロワットへ増える。設備需要も拡大する。太陽光発電協会(東京・池田)は「12年度の太陽光池田国内出荷量は前年度比

再生可能エネルギーの「電重点整備地区(仮称)」本格的な普及には、送電線を拡充など課題も多。福島県の風力発電所を1日に視察した枝野幸男経済産業相は、北海道や東北の一部で「風力発電も多い北海道や東北で風力などの再生可能エネの発電が今後増えれば、首都圏などの消費地に電気を送るために送電の能力を拡充する必要がある」と述べた。枝野経産相は「電力会社と風力発電事業

送電網拡充が課題 整備後押し 経産相表明

2倍弱の250万キロワットに増える(片山幹雄代表理事)という。太陽セメント工業(大阪市)は兵庫県加東市でメガソーラーの発電を始めた。経済産業省の見通しによると再生可能エネの2012年度の導入量は250万キロワット。メガソーラーなど発電事業・産業用の太陽光は昨年度末の80万キロワットから今年度末に130万キロワットへ増える。設備需要も拡大する。太陽光発電協会(東京・池田)は「12年度の太陽光池田国内出荷量は前年度比

	2011年度時点導入量	12年度の導入量見込
太陽光(住宅)	400万	150
太陽光(メガソーラーなど住宅以外)	80万	50
風力	250万	38
中小水力	955万	3
バイオマス(生物資源)	210万	9
地熱	50万	
総合計	1945万	250

(注)単位:発電能力キロワット。経済産業省調べ

つながりそう。商機はほかの業種にも広がる。人材サービスのインテリジェンスは12年度に太陽光発電装置メーカーなどへ営業要員を100人以上派遣する予定。ヘッドハンティングのプロフェッショナルバンク(東京・千代田)は再生エネの技術者を引き抜くための専門部署を設けた。ソフト関係では建築用ソフト開発・販売の生活産業研究所(東京・目黒)が地点ごとの日射量をきめ細かく予想するソフトを開発、発売した。